

米極限状況で核使用

核態勢見直し先制不使用採用せず

【トランプ】　バイデン米政権が21日に発表した「核戦争の開戦」(NOC)は「米国や同盟国、パートナー国が懸念の状況に陥ったときにのみ核兵器の使用を禁むもの」とし、場合によっては核兵器を使わざるを得ないとした。中国やロシアの核武装強化に対する抗議の声も、核戦力の強化を進め方針を打ち出したのである。

易經

NPTを肯定したこと、前政権時の2001年2月以来。21年一円と強調した
核兵器禁止条約について、制不使用政策や、核兵器の「唯」の目的政策につづいても、採用を断念したり、攻撃への反響に限定するましめた。これらの政策は、

ています。

ロシアが核兵器使用の威嚇を行なうなかで米国といふて核抑止力は「最優先事項」だと強調。「核兵器が存在する限り、核兵器の基本的な役割は米国や同盟国、パートナー国への核攻撃を抑止する」と張り

クナレベ國連事務委員会などが考案された核兵器の先

競合国が開発する非核兵器警戒。中国に対する抑止力

がたじレベルの危険をもたらす」として、本、韓国、オーストラリアらす」として、日本の「拡大抑止」協議を強めることとする。

増強や近代化に意念を表明しています。「西欧諸国やペートナ、一国への軍事統発を含めて、實質的な目的のために核兵器を活用する新たな選択肢を導いてくる」とウクライナを侵略する日本シアについても核兵器の近代化を指摘。核軍事問題としての北大西洋条約機構(NATO)を強化するとしています。

核搭載可能原潜の寄港も

米国防総省

「核態勢見直し」

を繰り返していますが、核搭載可能な弾道ミサイル戦略原潜（SSBN）

米国防総省が27日、公表した新たな「核態勢見直し」（NPR）では、ロシアや中国、北朝鮮を名指しして、同盟国への「拡大抑止」を強調しました。

日本を含むインド太平洋地域に関して、「米戦略部隊の視認性を高めるために同盟国・友好国」ともに取り組む」と強調し、「弾道ミサイル潜水艦の（同盟国への）寄港や戦略爆撃機の飛来」を挙げました。非核三原則を踏みにじる、新たな核持ち込みの危険

が高まっています。

米原潜は日本への寄港が寄港したりはあります。米国防総省は、潛せん。新型核弾頭W76-1を

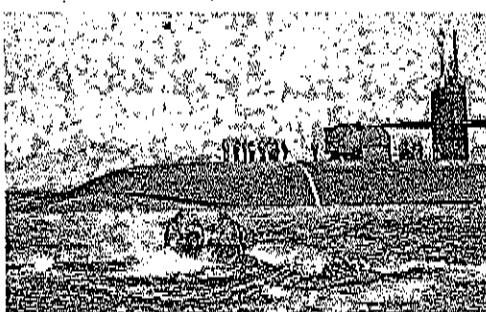
水艦発射弾道ミサイル（SLBM）に「底田力」搭載していることを公表しています。新NPRでも、「W76-2を保持し、その戦略的価値を再考する」と強調。SSBNは14隻あり、うち8隻は太平洋に配備されています。

一方、新NPRは、トランプ前政権がロシアへの対抗措置として開発を表明していた海洋発射型核巡航ミサイル（SLC M-N）について、W76-2があれば十分である

闘機（DCA）の活用を強調しています。F35Aは、新型核弾頭B61-12や、慶潛と同様のW76-2が搭載可能な「ブロック4」への移行に着手。

B61-12は出力が相対的に低くものの、命中精度が大幅に向上升しており、結果として破壊力が増しています。

F35Aは日本への飛来を繰り返しています。



新たな核持ち込みの危険

沖縄で、在沖米海兵隊と訓練を行う戦略原潜オハイオ（DDG-721年2月2日（米海兵隊ウェブサイトから）